

# 備前市 水道 事業経営戦略 簡易水道

団 体 名 : 備前市

事 業 名 : 備前市水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 2 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給 水

供用開始年月日	昭和 38 年 8 月 1.. 日	計画給水人口	37500 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	36872 人
		有収水量密度	19 千m <sup>3</sup> /ha

#### ② 施 設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 集水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長 388 千m
	配水池設置数	34	
施 設 能 力	19.175 m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	47.77 %

#### ③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	※現行の料金体系の概要及びそれを採用している考え方等について記載すること。 ※資産維持費(資金収支方式で料金を算定している団体においては、資産維持費相当額)の算定の有無についても記載すること。 基本料金+従量料金	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 20 年 3 月 1 日	

#### ④ 組 織

※組織体制、職員数、職種、年齢構成等を、図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること。 まちづくり部(部長 事務0.2)ー上下水道課(課長 技術0.5)ー 水道係(技術 係長1・主査4(1名参事)・主任3) 業務係(事務 係長0.5(副参事) 主査3(1名主幹、1名課長補佐))
---

### (2) これまでの主な経営健全化の取組

※民間活用や施設の統廃合、広域化(*1)等の経営健全化の取組について、実施年度や概要、効果等を図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること。 【民間活用】 ・実施年度・・・H26年4月 ・概要・・・料金徴収業務係(開閉栓～滞納整理、簡単な漏水調査) ・効果・・・収納率の向上(H26.3.31 96.48%→H27.3.31 96.92%)
--

\*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。  
①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。 ※添付した「経営比較分析表」に補足すべき内容(他の指標による分析結果など)がある場合は記載すること。 補足は特になし
--

## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

※給水人口の予測について、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

・変更認可申請書で推計値は住民基本台帳を基にして下記のとおり補正して算定している。また、平成35年までの推計であるためそれ以降は直線的に補完している。  
行政区域内人口＝各年度社人研公表値×行政区域内人口(H27)÷社人研公表値(H22)

											単位:人
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
36,450	35,949	35,448	34,947	34,446	33,944	33,416	32,888	32,360	31,851	31,341	

### (2) 水需要の予測

※水需要の予測について、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

・認可変更の計画水量と過去の送水実績により推測する将来の送水見込みがかけ離れているため、それらを考慮して平均的な値とした。

											単位: m <sup>3</sup>
項目	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
有収水量	5,107,803	5,043,600	4,991,163	4,939,092	4,901,873	4,836,043	4,782,694	4,729,162	4,686,793	4,621,381	4,568,775

### (3) 料金収入の見通し

※料金収入の見通しについて、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

・過去の実績(人口減少)と現状(企業誘致等)から緩やかに減少で推計して算出

### (4) 施設の見通し

※施設・設備、管路の老朽化割合、水需要の予測を踏まえた施設の余剰能力の見直しなどについて、図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること。

施設・設備の老朽化割合は法定耐用年数を越えた設備数を全設備数で除した値33%であり、その主なものは取水設備67%・通信設備57%・その他計量器(流量計)55%・滅菌設備52%の状況である。また、法定耐用年数を越えた管路延長を管路総延長で除した管路経年化率については8.54%となっている。  
なお、水需要の予測を踏まえた施設等の余剰能力については、更新時にその都度余剰能力の見直しを行っている。

### (5) 組織の見通し

※定員の管理計画等を踏まえた将来の職員数の見直し等について、図表などを適宜用いながら、分かりやすく記載すること。

現在は下水道事業とあわせて1つの課で運営している。定員については現状のまま推移するものと思われるが、実情として下水道部門と兼務している職員がおり、この部分については事務量的に不適切であり、将来的に水道部門と下水道部門は切り離される可能性がある。

## 3. 経営の基本方針

※1. 事業概要及び2. 将来の事業環境を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

「豊富でおいしい水を未来へ」を基本理念とし、その実現に向けて「運営基盤の強化」「安心・快適な給水の確保」「安定給水・災害対策の充実」「環境対策の強化」「サービス水準の向上」の5つの施策を設定している。

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	安全でおいしい水を継続して提供するために、平成29年度から34年度にかけて紫外線設備の委託・工事に入る。また、29・30年で鹿久居島配水池工事も着手予定。紫外線設備の完了とともに老朽管布設替を増額予定。
-----	---

※ 計画期間内に実施する主な投資の内容(施設名、時期、金額など)について、図表なども適宜用いながら、分かりやすく記載すること。

※ また、収支計画の策定に当たって反映した取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

- ・民間の資金・ノウハウ等の活用に関する事項・・・該当なし
- ・施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)に関する事項  
坂根配水池稼働時に茶臼山配水池と二ツ塚配水池を廃止するとともに、二ツ塚系の送水ポンプを2台廃止し、経費節減を図ります。  
今後、人口減少・少子高齢化が進行し、長期的に水需要が減少すると予測されるため、人口密度が低い地域、使用水量が低い地域は口径の縮小を行うとともに、浄水施設等の廃止・統合にかかる検討にあたっては、導水管や送水管など管路の廃止も含めて検討し、更新や維持管理費用の削減を図ります。
- ・施設・設備の合理化(スペックダウン)についてに関する事項・・・該当なし
- ・施設・設備の長寿命化等の投資の平準化に関する事項・・・支出が偏らないように平準化を計った
- ・広域化に関する事項・・・該当なし
- ・防災・安全対策に関する事項  
管路の老朽化による漏水事故等の防止のため、管路更新計画に基づき優先順位を決定した上で、耐震化計画と整合を図りながら順次、計画的、効率的に更新を行います。
- ・その他・・・該当なし

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	主な財源である料金収入は徐々に減少傾向であるが、その減少分を相殺出来るように水道施設や管路のダウンサイジングなどを進めることで、投資費用の圧縮を図るとともに、更新の平準化により支出を抑える工夫をしている。料金収入で賄えない部分は企業債の発行をするが、経営健全化の観点から、新規発行額を一定の範囲内に抑制するとともに、償還方法を元金均等償還とし、償還額の抑制に努めている。また、一般会計からの繰入も基準内のものは漏れなく反映している。
-----	--

※ 財源(料金、企業債、繰入金、国庫補助等)の積算の考え方等について記載すること。

- ・料金・・・過去の実績(人口減少)と現状(企業誘致等)から緩やかに減少で推計して算出
- ・企業債・・・国庫補助金を活用し、残りの市負担分については、企業債を充当することとし事業を進めます。  
経営健全化の観点から、新規発行額を一定の範囲内に抑制するとともに、償還方法を元金均等償還とし、償還額の抑制に努めます。
- ・繰入金・・・基準内繰入を過去の実績から推計
- ・国庫補助・・・対象事業費を補助基準に併せて計算し限度額まで収入として見込む

※ また、収支計画の策定に当たって反映した財源確保の取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

- ・その他・・・料金改定は行わないが、現金があるのでそれを使う予定で作成している

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※ 投資以外の経費(委託料、修繕費、動力費、人件費など)の積算の考え方等について記載すること。

※ また、収支計画の策定に当たって反映した経費削減の取組(包括的民間委託、指定管理者制度の導入等の取組も含む。)について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

- ・動力費に関する事項・・・契約を変更し削減に努めている(現在すでに取り組んでいるので継続で考えた)

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。  
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	未反映なし
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	未反映なし
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	未反映なし
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	未反映なし
広 域 化	H28年8月31日に岡山県が主体で「岡山県水道事業広域連携推進検討会準備会」を開催し検討体制を指導した。H30年度を 目途に検討を始めた。
そ の 他 の 取 組	未反映なし

② 財源について検討状況等

料 金	過去の実績(人口減少)と現状(企業誘致等)から緩やかに減少で推計して算出。現金があるのでそれに対応し、当面は料金改定は行わない方向。
企 業 債	建設改良費についてはできるだけ起債を借る予定で計画している。元金均等による償還を選択し、少しでも支出を抑える
繰 入 金	基準内繰入のみ…消火栓に要する経費、水源開発に要する経費、統合前の簡易水道の建設改良に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	事務所の屋根を貸しており、継続の方向で試算している。また、屋上で太陽光発電も行っている。
そ の 他 の 取 組	特になし

\*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	未反映なし
修 繕 費	未反映なし
動 力 費	有利な契約に切り替えるなど経営努力は既に反映済
職 員 給 与 費	必要最低限のため特になし
そ の 他 の 取 組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	※進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。 前年度決算終了～翌年度予算作成の間に、現状・その他の環境を踏まえ、見直し・更新していく。
-------------------------	---